

「地方公共団体におけるクラウド導入の取組み」 の紹介

平成25年1月16日

財団法人 地方自治情報センター

地方自治情報センターのクラウド関連事業

平成22年度自治体クラウド・共同アウトソーシング移行促進事業

市町村は、住基・税・福祉等の基幹系業務を中心に、民間のLGWAN - ASPサービスを利用して業務システムの集約化を図る。

(北海道)
留萌地域電算共同化推進協議会【7町村】

(福井県)
福井坂井地区広域市町村圏事務組合【3市町】

(奈良県)
奈良県基幹システム共同化検討会【7市町】

平成24年度自治体クラウド・モデル団体支援事業

市町村は、「災害時の業務継続や情報保全のための広域連携」、「データ移行の標準化」、「後発の団体が新たに参加する場合の仕組みを含む業務プロセスの標準化」に取り組む。

(北海道)
北海道名寄市・士別市・今金町【3市町】

(新潟県)
新潟県聖籠町・出雲崎町・関川村【3町村】

(愛知県)
愛知県岡崎市・豊橋市【2市】

(愛知県)
豊川市・新城市・東栄町・設楽町・豊根村【5市町村】

平成23年度自治体クラウド・モデル団体支援事業

市町村は、自治体クラウドへの移行における「業務プロセスの標準化」、「データ移行の標準化」、「セキュリティ対策(BCPを含む。)」に取り組む。

(北海道)
北海道深川市・留萌市・弟子屈町【3市町】

(岐阜県)
岐阜県美濃加茂市・坂祝町【2市町】

(熊本県、宮崎県)
熊本県錦町、宮崎県都農町・高原町・川南町【4町】

LGWAN等

平成22年度自治体クラウド・共同アウトソーシング移行促進事業選定団体

3団体選定

提案団体名	構成団体	業務システム名
福井坂井地区広域市町村圏事務組合	(平成23年11月) あわら市、坂井市、永平寺町	【基幹系】(住基、税、福祉) 【内部管理系】(財務会計、人事給与他)
留萌地域電算共同化推進協議会	(平成24年4月から平成27年度にかけて順次稼働) 増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村、遠別町、天塩町	【基幹系】(住基、税、福祉) 【内部管理系】(財務会計、人事給与他)
奈良県基幹系システム共同化検討会	(平成23年4月)河合町 (平成24年4月)香芝市、葛城市、田原本町 (平成25年度)上牧町、広陵町、川西町	【基幹系】(住基、税、福祉)

平成23年度自治体クラウド・モデル団体支援事業選定団体

3団体選定

提案代表 団体名	構成団体	選定テーマ	提供予定の主な成果物	対象システム
北海道深川市	留萌市、 弟子屈町	業務プロセスの標準化 データ移行の標準化 セキュリティ対策(BCP 含む)	<ul style="list-style-type: none"> 自治体クラウドサービス運用規程 自治体クラウドサービス運用手順書 昨年度事業で留萌地域電算共同化推進協議会が作成した調達仕様書、移行データ標準フォーマット等の改訂版 自治体クラウドサービスの業務継続計画 	住民記録、税務、国保、年金、福祉、財務会計、人事給与、等
岐阜県 美濃加茂市	坂祝町	業務プロセスの標準化	<ul style="list-style-type: none"> 自治体クラウドを進める上で参考になるデータ(BPR関連)等 	住民記録、税務、国保、年金、福祉、財務会計、人事給与、公営住宅、上下水道料金、公営企業会計、等
熊本県錦町	宮崎県都農町、 宮崎県高原町、 宮崎県川南町	業務プロセスの標準化	<ul style="list-style-type: none"> 業務プロセス標準化の手法(ツール、職員の意識改革等) 条例・規則・BCP・SLAの制定マニュアル その他事例紹介、検証報告 	住民記録、税務、国保、年金、福祉、財務会計、人事給与、公営住宅、上下水道料金、等

平成24年度自治体クラウド・モデル団体支援事業選定団体

4団体選定

提案代表 団体名	構成団体	選定テーマ	提供予定の主な成果物	対象システム
北海道名寄市	士別市、 今金町	業務継続、広域連携 データ移行の標準化 後発団体参加の仕組	<ul style="list-style-type: none"> 自治体クラウド利用継続計画 業務手順書 被災者支援システム用データセット アップツール フィット&ギャップ分析手順書 など 	基幹系システム全般
新潟県聖籠町	出雲崎町、 関川村	業務継続、広域連携	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時(災害時)業務継続運用方針 災害対策シミュレーション実施プロセスと結果 災害対策としての有効性に係る評価 新たな課題と想定可能な対策 など 	基幹系システム全般 要援護者台帳システム
愛知県岡崎市	豊橋市	業務継続、広域連携 データ移行の標準化 (中間標準レイアウトの有効性検証) 中・大規模のクラウド化	<ul style="list-style-type: none"> 業務システムのICT-BCP 自治体相互バックアップによる情報保全(検討経緯、協定書のテンプレート) 「中間標準レイアウト仕様」を利用した調達仕様書(案)、契約書(案)など 	基幹系システム全般(国保、年金先行導入)
愛知県豊川市	新城市、 設楽町、 東栄町、 豊根村	業務継続、広域連携 データ移行の標準化 (中間標準レイアウト適用) 後発団体参加の仕組 外字統一基準の採用	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト実施計画書 データ移行実施計画書 システム切替計画書 運用・保守計画書 サービスレベル協定書 など 	基幹系システム全般

「地方公共団体におけるクラウド導入の取組み」紹介

**LASDEC** 財団法人 地方自治情報センター [本文へ](#)
Local Authorities Systems Development Center

- ▶ ホーム
- ▶ 人材育成
- ▶ 情報提供・広報
- ▶ 研究開発
- ▶ 情報セキュリティ対策支援
- ▶ 情報処理
- ▶ 住民基本台帳ネットワーク
- ▶ 総合行政ネットワーク
- ▶ LASDEC 会員コーナー
- ▶ LASDEC について

現在位置：[ホーム](#) > [研究開発](#) > [自治体クラウド・共同アウトソーシング](#) > 地方公共団体におけるクラウド導入の取組み

地方公共団体におけるクラウド導入の取組み

自治体クラウド導入促進の取組みの一環として、自治体クラウド導入事例の調査結果をまとめたものです。

本書は、自治体クラウド導入促進の取組みの一環として導入事例の調査結果をまとめたもので、自治体クラウドの概要や各フェーズ（事前検討、計画立案、仕様検討・システム選定、導入・移行、運用）における作業内容及び作業手順並びに課題解決方法などを示しております。また、参考資料として、実際に自治体クラウドを導入した団体の事例資料や自治体クラウド対応アプリケーション一覧なども掲載しています。

なお、地方公共団体におけるクラウドコンピューティング技術の導入には様々な形態がありますが、本書においては、「自治体クラウド」を「クラウドコンピューティング技術等を活用して、地方公共団体の基幹系業務システム等を複数団体に共同利用すること」と定義して記述しています。

[「地方公共団体におけるクラウド導入の取組み」の一括ダウンロードはこちらから \[8105KB pdfファイル\]](#)

目次

[「地方公共団体におけるクラウド導入の取組み」目次 \[11KB pdfファイル\]](#)

1章 はじめに

本章では、本書の目的や構成、読み方について説明しています。

- ▶ 電子自治体推進セミナー
- ▶ コンビニにおける証明書等の交付（コンビニ交付）
- ▶ ICカード標準システム
- ▶ 自治体クラウド・共同アウトソーシング
 - └ お知らせ
 - └ 協議会の開催状況
 - └ 自治体クラウド部会の開催状況
 - └ システム部会の開催状況
 - └ 企画運営部会の開催状況
 - └ 電子自治体構築への取組等の調査結果
 - └ 自治体クラウド推進セミナー
- ▶ 地方公共団体業務用プログラムライブラリ

地方公共団体におけるクラウド導入の取組み

平成24年3月
財団法人 地方自治情報センター

URL : <https://www.lasdec.or.jp/cms/9,26589,21.htm>

はじめに～目的・構成(1章)

- 本書での「自治体クラウド」の定義
 - ▶ 地方公共団体におけるクラウドコンピューティング技術の導入には様々な形態が見られるが、本書においては、「自治体クラウド」を「クラウドコンピューティング技術等を活用して、地方公共団体の基幹系業務システム等を複数団体にて共同利用すること」と定義
- 本書の特徴
 - ▶ 本書は、財団法人地方自治情報センターが平成22年度から実施している自治体クラウド導入促進の取組みの一環として、自治体クラウド導入事例の調査結果をまとめたもの
 - ▶ 特に、以下のモデル団体の成果を中心に構成
 - 留萌地域電算共同化推進協議会
 - 福井坂井地区広域市町村圏事務組合
 - 奈良県基幹システム共同化検討会
 - 北海道深川市・留萌市・弟子屈町
 - 岐阜県美濃加茂市・坂祝町
 - 熊本県錦町、宮崎県都農町・高原町・川南町

はじめに～目的・構成(1章)

- 本書の目的

- ▶ 【目的1】自治体クラウド導入を促進すること

- 自治体クラウドの導入事例から以下のような事項を明らかにし、自治体クラウド導入を促進する。
 - 自治体クラウドの概要
 - 自治体クラウド推進の必要性
 - 自治体クラウドの有効性
 - 自治体クラウド導入の進め方

- ▶ 【目的2】自治体クラウドを推進する実務者を支援すること

- 自治体クラウドの導入事例から以下のような事項を明らかにし、自治体クラウドを推進する実務者(担当職員)を支援する。
 - 自治体クラウドサービス利用の流れ(事前検討から、計画立案、仕様検討・システム選定、導入・移行、運用に至るまでの全体像)
 - 各フェーズの目的・目標と、実施する作業項目
 - 自治体クラウド導入に向けた課題と解決の方向性

はじめに～目的・構成(1章)

- 本書の構成

【1章 はじめに】

【2章 自治体クラウドの概要】

- 1 自治体クラウド促進の背景
- 2 自治体クラウドとは何か？
- 3 自治体クラウドの導入効果
- 4 自治体クラウドに係る各種の支援策
- 5 自治体クラウドの導入パターン

【3章 自治体クラウド導入の全体像】

- 1 自治体クラウド導入の契機
- 2 自治体クラウドの導入手順
- 3 自治体クラウド導入推進に係る動向

【4章 自治体クラウドの導入推進方法】

- 1 事前検討フェーズ
- 2 計画立案フェーズ
- 3 仕様検討・システム選定フェーズ
- 4 導入・移行フェーズ
- 5 運用フェーズ

【5章 自治体クラウド導入に当たっての参考資料】

- 1 自治体クラウド導入事例
- 2 自治体クラウド関連資料一覧
- 3 自治体クラウド対応アプリケーション一覧

はじめに～目的・構成(1章)

● 本書の読み方(対象及び参照箇所)

誰が	どのような時に	本書のどの部分を参照すればよいか				
		1章	2章	3章	4章	5章
首長等(もしくは首長等への説明資料の作成担当者)	・ 自治体クラウドの概要について知りたい時等					
	・ 自団体での自治体クラウド導入の是非について検討する時等					
行財政改革部署の担当者	・ 自治体クラウドの概要について知りたい時等					
	・ 自団体での自治体クラウド導入の是非について、行政改革や財政の面から検討する時等					
情報システム部署の担当者	・ 自治体クラウドの概要について知りたい時等					
	・ 自団体における実際の自治体クラウド導入において、情報システム部署側でどのような対応作業が必要になるか等について、その概要を知りたい時等					
	・ 自団体における実際の自治体クラウド導入において、情報システム部署側でどのような対応作業が必要になるか等について、その詳細を知りたい時等					
業務所管課(原課)の担当者	・ 自治体クラウドの概要について知りたい時等					
	・ 自団体における実際の自治体クラウド導入において、業務所管課側でどのような対応作業が必要になるか等について知りたい時等					
自治体クラウド推進事務局の実務担当者(都道府県や一部事務組合等の担当者を含む全体とりまとめ者)	・ 自治体クラウドの概要について知りたい時等					
	・ 実際に自治体クラウド導入を推進するにあたり、その全体像を知りたい時等					
	・ 実際に自治体クラウド導入を推進するにあたり、その詳細を知りたい時等					

自治体クラウドの概要(2章)

- 自治体クラウド促進の背景
- 自治体クラウドとは何か？
 - ▶ 導入形態の特徴
 - 「システム所有」から「サービス利用」となること
 - ▶ 自治体クラウドの特徴
 - ハードウェア等(サーバ)は、原則、自庁舎には置かず、ベンダー側等で用意するデータセンターに設置
 - 業務システム(ソフトウェア)は、原則、ベンダー側で用意するパッケージをそのまま使用(実際には、一部カスタマイズ発生の場合がある)
 - システム運用は、原則、ベンダー側で行う
 - 費用は、原則、「サービス利用費」のみ(実際は、初期費:カスタマイズ費・データ移行費等が、別途、発生する)

自治体クラウドの概要(2章)

- 自治体クラウドとは何か？

- ▶ システム構成の特徴

- 情報システムの集約と共同利用

原則、複数の地方公共団体がデータセンター等に基幹系業務システム機能等を集約し、情報システム(アプリケーション)の共同利用を行う。

- データセンターの活用

原則、業務システム機能(ハードウェア(サーバ)、ソフトウェア、データ等)を、セキュリティ・レベルの高いデータセンターに設置する。データセンターは、業務継続性の確保及び個人情報保護の観点においても、自然災害(地震、津波等)に強く、情報セキュリティ面(ハッキング対策等)の対策も十分に施されている。

- クラウドコンピューティング技術(仮想化技術等)の活用

クラウドコンピューティング技術(仮想化技術等)を活用して、物理的に1つであるハードウェア等を仮想的に地方公共団体ごとやそれぞれの業務ごとに分けることで、情報システムの共同利用をしやすくしている。ただし、サーバの仮想化等を行わず、アプリケーション対応により地方公共団体間でのハードウェア等の共有度を高めている例もある。

自治体クラウドの概要(2章)

- 自治体クラウドの導入効果

- ▶ 情報システムに係るコスト削減
- ▶ 情報システムの管理・運用業務軽減
- ▶ 業務プロセス標準化による業務効率化
- ▶ 情報セキュリティの確保
- ▶ 住民サービスの向上
- ▶ 災害への対応強化

- 自治体クラウドに係る各種の支援策

- 自治体クラウドの導入においては、国等が提供する各種の支援策を利用できる。

- 自治体クラウドの導入パターン

- 自治体クラウドの導入形態は、幾つかにパターン分けすることができるとともに、それぞれに特徴(利点と課題)がある。

自治体クラウド導入の全体像(3章)

- 自治体クラウド導入の契機(きっかけ)
 - ▶ 現行システムのハードウェア更新(リース満了)
 - ▶ 現行システムの運用保守体制(職員体制)維持の限界
 - ▶ 行財政改革部署や議会・住民等からのICTコスト削減要請
 - ▶ 法制度改正への柔軟かつ円滑な対応
 - ▶ 業務標準化、業務継続性(データ喪失への対策を含む)の確保
 - ▶ 近隣地方公共団体からの共同でのシステム導入の働きかけ
 - ▶ 一部事務組合等における情報システム共同利用への業務範囲拡大
 - ▶ 行政事務に係る広域連携の基盤づくり

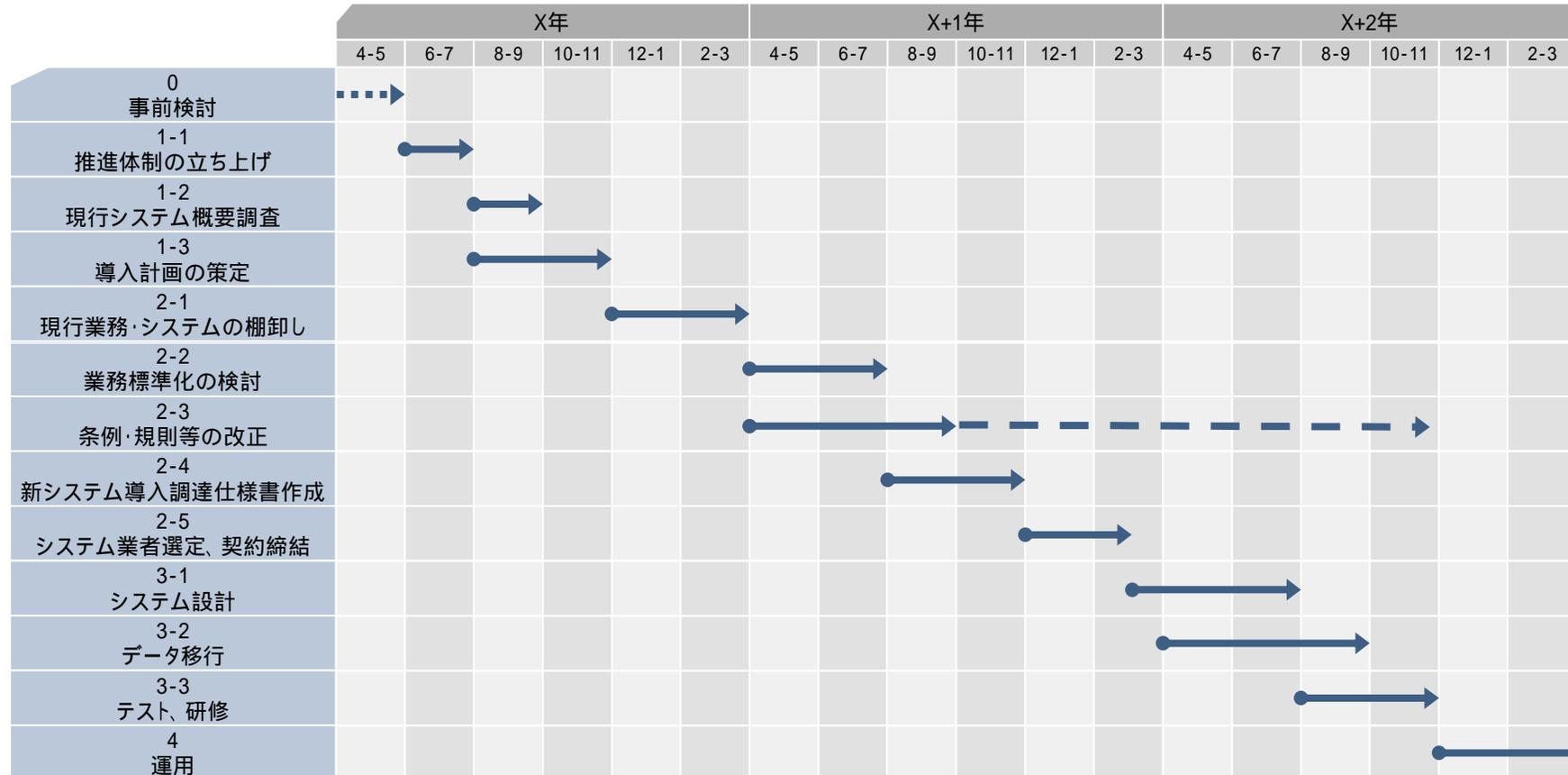
自治体クラウド導入の全体像(3章)

- 自治体クラウドの導入手順



自治体クラウド導入の全体像(3章)

● 導入スケジュール



自治体クラウド導入の全体像(3章)

- 自治体クラウド導入推進に係る動向

- ▶ 自治体クラウド推進本部有識者懇談会とりまとめ(平成23年6月)では、次の4点が自治体クラウド導入に係る大きな課題として挙げられている。
 - カスタマイズの制約
 - 相互運用性の確保
 - 情報セキュリティに係る技術的対策
 - 情報セキュリティに係る法的留意点
- ▶ 解決に向けた取組みとして、相互運用性の確保については、「自治体クラウドの円滑なデータ移行等に関する研究会」において、自治体クラウドにおける円滑なデータ移行を可能とする中間標準レイアウト仕様の作成や自治体外字の実態調査を実施
- ▶ ネットワーク環境については、バックボーン通信回線の増強やプロトコル制限の緩和等を含む第3次LGWANを整備

自治体クラウドの導入推進方法(4章)

● 事前検討フェーズ(Phase0)

- ▶ 条件;自治体クラウド導入の何らかの契機(きっかけ)
- ▶ 目標;自治体クラウド導入を共同検討する団体が複数集まること、及び、自団体における庁内合意を得て自治体クラウド導入事業に着手すること
- ▶ 作業項目

	作業項目	担当		
		意思決定機関	事務局	業務所管課
1	各団体における現状の課題、問題点の整理			
2	国及び先進団体の動向、技術動向の情報収集、整理			
3	共同検討する枠組み(参加団体)の調整			
4	首長やCIO・CIO補佐官等への説明・合意			
5	自治体クラウド導入計画策定に向けたリソース(担当職員、諸経費)の確保			

▶ 課題及び解決方策

	概要	課題詳細及び背景	解決方策、参考となる取組み
1	情報収集	国及び先進団体の動向、技術動向の調査方法が不明である。	<ul style="list-style-type: none"> ・LASDEC等が主催する地方公共団体向け情報システムを対象としたセミナーや展示会に参加する。 ・都道府県において主催の電子自治体協議会等を活用する。 ・先進団体もしくは自治体クラウドのサービス提供事業者にお問い合わせる。
2	庁内の協力体制	業務変更を伴い、また、システム導入の作業負荷発生のため、業務所管課の協力が得られない。	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁方針によるトップダウンでの協力体制を築く。 ・行財政部門も巻き込んだ取組みを行う。 ・首長への説明から始まり、現場担当者まで説明を行い、現場担当者のやる気と熱意を引き出す。 ・先進団体もしくは自治体クラウドのサービス提供事業者にも事例紹介・システムのデモンストレーションを依頼して、業務所管課職員の意識醸成を行う。 ・事務局にて、自治体クラウド導入に係るセミナーに参加し、その情報を業務所管課職員に展開する。

自治体クラウドの導入推進方法(4章)

● 計画立案フェーズ(Phase 1)

- ▶ 条件;事前検討の結果、自治体クラウド導入に関して庁内の合意が得られている
- ▶ 目標;自治体クラウド導入の方向性を基本方針としてコミットメントし、具体的な導入計画策定を通して、参加団体職員の意識を醸成していくこと
- ▶ 実施項目及び成果物
 - ア) 推進体制の立ち上げ
 - 電算共同化推進協議会設置要綱
 - イ) 現行システム概要調査
 - 現行システム概要調査報告
 - ウ) 導入計画の策定
 - 自治体クラウド共同導入基本計画

自治体クラウドの導入推進方法(4章)

● (Phase 1 - 1) 推進体制の立ち上げ < 1 / 3 >

▶ 成果物

	成果物名称	目次構成、内容等	参考資料
1	電算共同化推進協議会設置要綱	1. 組織(委員長、委員) 2. 会議の招集 3. 所掌事務 4. 検討部会の設置、構成員 5. 事務局	・情報化推進委員会設置要綱 ・神奈川県町村情報システム共同事業組合同約(神奈川県町村情報システム共同事業組合、平成23年度) ・総合行政システム共同化に係る協定書、総合行政システム共同化推進機構規約(熊本県錦町、宮崎県都農町・高原町、平成23年度)

▶ 作業項目

	作業項目	担当		
		意思決定機関	事務局	業務所管課
1	組織形態(広域連合や一部事務組合、協議会等)に係る調整			
2	設置要綱案の作成			

自治体クラウドの導入推進方法(4章)

- (Phase 1 - 1) 推進体制の立ち上げ < 2 / 3 >
 - ▶ 課題及び解決方策

	概要	課題詳細及び背景	解決方策、参考となる取組み
1	参加団体の募集	参加団体が集まらない。	<ul style="list-style-type: none"> ・他分野(ごみ収集 等)において一部事務組合を構成、広域行政区域、定住自立圏構想等の既存の繋がりを活用する。 ・近隣の同規模団体に声を掛ける。 ・近隣で同一ベンダーの現行システムを利用している団体に声を掛ける。 ・首長の人脈等により、新たな協力関係を築く。
2	参加団体間での調整(責任分担)	脱退リスクも含め、参加団体の責任分担の調整が難しい。	<ul style="list-style-type: none"> ・現行ベンダーに大きく依存している団体は高コストで不満が大きい一方で、職員がEUC(エンド・ユーザ・コンピューティング)等で工夫している団体は低コストで不満も少ないというのが一般的であるため、全団体における一定のコスト削減効果を保証・調整することで、参加団体間の公平感を維持する。【神奈川県町村情報システム共同事業組合】 ・共同導入を前提とするのではなく、まずは、共同での検討(勉強会)を行う組織を立ち上げる。【奈良県基幹システム共同化検討会】 ・全団体から職員を出すとともに、業務ごとのリーダーを分担させる。
3	参加団体間での調整(意見集約)	団体間で積極性や導入時期、取扱業務の考え方に差があり、検討組織の形態についても意見がまとまりにくい。	<ul style="list-style-type: none"> ・システム導入におけるパッケージのノンカスタマイズや共同化による恩恵(コスト削減、運用負担軽減、業務継続性の確保 等)を全体で享受するという「理想論」を共有する。 ・導入時期、取扱業務については、自治体クラウドの特性を活かして、柔軟に調整を行う。(稼働時期や取扱業務は同一である必要はない。) ・長期継続契約等によるコスト削減効果や決定権の一元化を考え、自治体クラウド移行に伴って一部事務組合を発足させる。【神奈川県町村情報システム共同事業組合】 ・電算業務等広域連携事務の集約化を図り、更なる行政の効率化を目指すためにも、特別地方公共団体(広域連合、一部事務組合)への設立移行を目指す。【留萌地域電算共同化推進協議会】 ・外部コンサルタントや県CIO / CIO補佐官の支援を受けて、意見集約を図る。【奈良県基幹システム共同化検討会】
4	参加団体間での調整(負担金)	負担金割合をどうするか、また、負担金が高額になりがちな人口規模などが大きな参加団体の理解をどう得ていくか。	<ul style="list-style-type: none"> ・業務別従量料金の月額単価を設定し、各町村における「利用業務」「使用月数」に応じて、負担額を算出。その上で、参加団体のすべてで最低30%の削減効果があるよう、負担額を調整する。【神奈川県町村情報システム共同事業組合】 ・協議会事務局の人件費については、参加団体による事後精算方式とする。【熊本県錦町、宮崎県都農町・高原町】

自治体クラウドの導入推進方法(4章)

● (Phase 1 - 1) 推進体制の立ち上げ < 3 / 3 >

- ▶ 事例掲載のイメージ; 総合行政システム共同化に係る協定書(熊本県錦町・宮崎県都農町・高原町)



総合行政システム共同化に係る協定書(熊本県錦町・宮崎県都農町・高原町)

熊本県錦町・宮崎県都農町・高原町では、総合行政システム共同化推進機構設立に当たって、協定書を締結している。協定書は、協定を結ぶ各地方公共団体が相互にコストの削減、利便性、効率化、セキュリティ、の拡充を図る観点からシステム共同化の構築に向け相互に協力し合うことを目的としている。

総合行政システム共同化推進機構規約に基づき、加入申込書を提出、会員の過半数をもって加入が認められる流れであり途中加入、脱退についても規約の制定を行った。

協 定 書

宮崎県都農町、宮崎県高原町、宮崎県川南町及び熊本県錦町(以下「4町」という。)は、総合行政システム共同化に関して次のとおり協定を締結する。

(目的)

第1条 この協定は、4町が連携して次期総合行政システムの更新において「コストの削減」、「利便性」、「効率化」、「セキュリティ」の拡充を図る観点からシステム共同化の構築に向け相互の協力について定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この協定書において、総合行政システム共同化推進機構(以下「推進機構」という。)とは、4町の職員により構成する組織であり、全体方針の決定、調整を行う組織をいう。

出典:自治体クラウド・モデル団体支援事業事業実施報告書
(熊本県錦町・宮崎県都農町・高原町、平成23年度)

自治体クラウドの導入推進方法(4章)

● 仕様検討・システム選定フェーズ(Phase2)

- ▶ 条件; 計画立案フェーズの完了を条件とするが、少なくとも推進組織・体制、自治体クラウド導入方式、対象業務システムを明確にしておく
- ▶ 目標; 自治体クラウド導入を具体化するため、業務所管課の協力を得て、参加団体における業務標準化に取り組み、可能な限り共通仕様としてシステム機能等を取りまとめること
- ▶ 実施項目及び成果物 < 1 / 2 >
 - ア) 現行業務・システムの棚卸し
 - ・ 現行業務一覧、業務フロー図、システム機能一覧、画面一覧、帳票一覧、データ一覧、連携インターフェース一覧、運用保守項目一覧、業務・システムの課題一覧
 - イ) 業務標準化の検討
 - ・ 新規業務一覧、フロー図
 - ウ) 条例・規則等の改正
 - ・ 条例・規則等の改正文、情報セキュリティポリシー、情報セキュリティ監査実施要綱
 - エ) 新システム導入調達仕様書の作成
 - ・ 自治体クラウド導入調達計画書、アプリケーション要件定義書 他
 - オ) システム業者選定、契約締結
 - ・ サービス利用契約書、SLA、新システム導入業者選定基準書、提案依頼書

自治体クラウドの導入推進方法(4章)

● 導入・移行フェーズ(Phase3)

- ▶ 条件; 導入する自治体クラウドサービス及び導入業者が決定している
- ▶ 目標; スケジュールどおりにデータ移行を完了させ、高品質の自治体クラウドサービスを導入(稼働)させ、新システムでの業務遂行を円滑に実施すること
- ▶ 実施項目及び成果物
 - ア) システム設計
 - アプリケーション要件定義書(改訂版)
 - カスタマイズ一覧(カスタマイズ発生の場合)
 - 運用・保守要領
 - イ) データ移行
 - データ移行計画書
 - データ移行結果報告書
 - ウ) テスト、研修
 - テスト実施計画書、テスト結果報告書
 - 操作マニュアル
 - 教育・研修実施計画書、教育・研修報告書

自治体クラウドの導入推進方法(4章)

- 運用フェーズ(Phase4)

- ▶ 条件;自治体クラウドサービスの提供開始後
- ▶ 目標;自治体クラウドサービスのサービスレベルを維持して安定的な提供を受けること
- ▶ 実施項目及び成果物
 - ア) サービスレベル評価
 - 自治体クラウドサービス運用規程
 - 自治体クラウドサービス運用手順書
 - 自治体クラウドサービス復旧手順書
 - 業務継続計画
 - サービスレベル評価報告書
 - イ) 法制度改正対応
 - アプリケーション要件定義書(改訂版)
 - テスト実施計画書(対象分)、テスト結果報告書
 - 操作マニュアル(改訂版)
 - 条例、事務規則等の改正文
 - ウ) サービス継続・切替
 - サービス継続・切替届

自治体クラウド導入に当たっての参考資料(5章)

● 自治体クラウド導入事例

- ▶ (1) 北海道深川市・留萌市・弟子屈町
- ▶ (2) 岐阜県美濃加茂市・坂祝町
- ▶ (3) 熊本県錦町、宮崎県都農町・高原町・川南町
- ▶ (4) 留萌地域電算共同化推進協議会
- ▶ (5) 奈良県基幹システム共同化検討会
- ▶ (6) 福井坂井地区広域市町村圏事務組合
- ▶ (7) 北海道(自治体クラウド実証実験)
- ▶ (8) 京都府(自治体クラウド実証実験)
- ▶ (9) 佐賀県(自治体クラウド実証実験)
- ▶ (10) 大分県・宮崎県(自治体クラウド実証実験)
- ▶ (11) 徳島県(自治体クラウド実証実験)
- ▶ (12) 神奈川県町村情報システム共同事業組合
- ▶ (13) 山梨県市町村総合事務組合
- ▶ (14) 山形県置賜地域7市町
- ▶ (15) 福岡県糟屋南部3町

自治体クラウド導入に当たっての参考資料(5章)

● 自治体クラウド対応アプリケーション一覧

- LASDEC主催「地方自治情報化推進フェア2011」の情報システム展示会参加企業を対象とした自治体クラウド対応アプリケーション調査の結果を掲載。(回答:16社)

		** (株式会社)			
販売元	株式会社				
アプリケーション 製品名称	自治体クラウドサービス XX				
対象業務	住民基本台帳	印鑑登録	外国人登録	選挙人名簿管理	
	固定資産税	個人住民税	法人住民税	軽自動車税	
	収滞納管理	国民健康保険	国民年金	障害者福祉	
	後期高齢者医療	介護保険	児童手当	生活保護	
	乳幼児医療	ひとり親医療	健康管理	就学	
	<input type="checkbox"/> 戸籍				
特徴	推奨規模	人口30万人以下			
	対象地域	全国			
	提供形態	<input type="checkbox"/> SaaS形態	<input type="checkbox"/> アプリケーションのみ	<input type="checkbox"/> その他	
	カスタマイズ 要件	カスタマイズは、帳票のみ対応可能。			
	ネットワーク	<input type="checkbox"/> LGWAN	<input type="checkbox"/> 専用線	<input type="checkbox"/> その他	
	DC設置条件	指定のデータセンター3ヶ所(北海道、東海、九州)のうち、いずれかを使用。			
	その他	ノンカスタマイズでの導入実績多数。単独団体でのサービス導入可能。			
被災者支援 システムへの対応	被災者支援システムとのデータ連携可。				
導入実績 (代表3団体及び 総数)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県××地域5市町 ・ 県内7市町 ・ 県内7市町村 他、5団体(25市町村)に導入				

ご清聴ありがとうございました。

自治体クラウド推進セミナー

「地方公共団体におけるクラウド導入の取組み」
の紹介

平成25年1月16日

財団法人 地方自治情報センター

END